

戒能一成「財政危機のシミュレーション」論文 および
高橋洋一「財政問題のストック分析」論文
へのコメント

北村行伸
一橋大學経済研究所
2004年3月12日

戒能論文へのコメント:モデルの目的と構造

(1) 何をモデル化して何を知りたいのか

1990年代の政府財政と実質成長率、労働力人口、マネーサプライなどを所与とした場合、2000-2040年に国、都道府県、市町村の財政および公的年金制度はどうかを分析したものである。

モデルは最適化行動から導かれたものでないし、民間部門と政府部門のフィードバックも十分考慮されていない。物価の安定性は中央銀行が管轄し、それなりに対処しているとした上で、本論文のように実質成長率を外生とすれば、経済政策は何を目的に運営されていることになるのか？

戒能論文へのコメント:モデルの目的と構造(続)

(2) 財政危機をモデル化するという観点から考える

- どのような状態を長期的な経済状態と考えているのかが不明。1990年代の経済を基準とすることの意味はなにか？これを危機の源泉と考えているのか？経済の長期的な安定経路は想定されているのか？
- モデルの中で、国債累積残高の増加がクラウディング・アウトを起こす可能性が強く示唆されているが、このルートは長期金利の上昇を通しておこるはずだが、長期金利自体が国内総生産の負の関数になっており、クラウディング・アウトという因果関係はモデルからは導かれていないのではないかと？国際的な資金流動性が想定されていないことに問題はないか？
- モデルとして捨象しているものが与える影響
おそらく為替レートやインフレといった経路を通して、政府債務残高がここで示されている1000兆円から2400兆円にまでに達するまでに経済構造の変化が起こるのではないだろうか？
- 都道府県および市町村の財政は自動調整機能を前提にしており、長期的に収支均衡することが想定されている。都道府県、市町村財政までモデル化する意義は本論文ではあまり見出されていないのではないかと？

戒能論文へのコメント:計量経済学の問題

- (1) 計量経済学の予測理論では安定的なパラメータを推計するための観察値(例えば4半期データで25年分)とそれを用いて予測できる範囲(例えば20四半期(5年)分)がほぼ常識的な水準であるが、ここでは10年ばかりのデータで40年先を予測しており、これには明らかに無理がある。むしろ予測ではなく、シナリオ分析と考えれば、このように大量の方程式を推計する必要は無かったのではないだろうか。
- (2) 1980年代より現在に至るまで、計量経済学は大きく変化し、時系列分析においては変数の定常性、共和分関係、因果性など様々な概念やそれを検定する手法が開発されたが、本論文ではそのような配慮が殆どなされていない。また、1970年代までの大型マクロモデルであっても、ある程度、モデルの内生性を考慮して連立方程式として同時推計を行っていたが、ここでは個別に推計しているという意味でも、バイアスが大きいと思われる。

戒能論文へのコメント:計量経済学の問題(続)

- (3) 構造方程式によるマクロモデルは政策変更や経済構造の変化に応じて、パラメータが変化するので、政策変更の効果をマクロモデルで予測し、評価することは出来ないという、いわゆるルーカス批判に対して、どのようなモデルではパラメータが不変であり、どのようなモデルではパラメータが可変かをChow検定などによって慎重に検討することが常識になっているが、ここではそのような配慮がなされていない。
- (4) モデルが最適化行動に基づいておらず、推計している方程式の関数型はほとんど定義式(identity)に近いものが多く、行動のディープ・パラメータを推計していないという意味でも経済学的関心からは離れている。
- (5) 現在、政策評価を行う際には、その主たる負担者であり受益者である家計あるいは企業のミクロ個票データを用いて政策がそれぞれの主体別にどのような効果をもたらすかという観点から分析が行われている。経済主体であるプリンシパルの行動を分析することなく、仲介者あるいはエージェントである政府の行動を分析するだけでは政策評価にはならないし、予測モデルとしても限界がある。

高橋論文へのコメント:ストック分析

(1) 未積立の将来債務や将来資産の把握の重要性

公会計のバランスシート

<p>< 資 産 ></p> <p>将来にわたり公共サービスを提供することができる価値</p>	<p>< 負 債 ></p> <p>将来返済すべき債務</p> <p>< 正味財産 ></p> <p>後世代に引き継ぐ公有財産の実質価値</p>
---	--

高橋論文へのコメント:ストック分析(続)

(2) 積立不足の把握

本論文では積立不足を資産と負債の差として表わされているが、年金の場合、各世代で適用される年金制度が変容しているため、各個人とは言わずとも、少なくとも世代毎の積立不足を世代会計として計算することがさらに望ましい。

(3) 年金基金運用問題

基金運用の基本的考え方はある程度定着していると思うが、実際の運用実績は低い。どうすればいいのか？高い収益をあきらめて保守的な運用を中心に行うか、実際の運用は行わずにほぼ賦課方式を採用しつつ、帳簿上みなし積立年金を運用したかのように扱う(スウェーデン方式)かのどちらかではないか。

高橋論文へのコメント:ストック分析(続)

(4) 社会保険方式と税方式

本論文ではストック分析から見る限り、社会保険方式も税方式も根本的には差がないので徴収機関を税当局に一元化すべきであると論じられている。これについてはさらに議論すべき点が残されている。

- (A) 納税者番号か社会保障番号の導入が必要になる。
- (B) 税務当局でさえ自営業者、無業者の所得についてはそれほどの確に捕捉していないのではないか。税であれば無収入者は無視できるが、年金であればそうはいかない。
- (C) 国民年金保険未納者は将来の国民年金が受領できないことを了解済みで未納であるとすれば、税とは違う対応が必要か。法的強制力の違いはないのか。
- (D) 税当局が社会保険料の徴収エージェントとして機能するということと、公的年金を税法式で徴収して資金の管理分配も財務省が行うということでは大きな違いがある。

高橋論文へのコメント: 基礎データの公開

政策分析に用いられたデータは基本的に公開にし、第三者が検証し結果を再チェック出来るようにすべきであるという著者の提案には全面的に賛成である。これは**情報公開法**を通して請求できるといったたぐいの受け身のものではなく、政策当局が政策立案に用いた全てのデータは、当局のホームページなどで自発的に公開し、第三者のテストを常に受け付けるという態度でなければならない。特にストックデータの推計、割引率の設定、市場価値の求め方など論争の余地がある部分については一層の公開が必要とされる。

不完備契約としての財政問題

経済環境が**不確実**であり、政府がその不確実性の源泉を完全にはコントロールできていないとすれば、政府はある程度の**裁量**の余地を残した**コミットメント**を採用すべきであろう。すなわち、政府はある程度**長期的視野**に立った政策運営をすべきであるが、ある時点で想定できる将来の姿は不完全であり、現時点で結ばれる契約は**不完備契約**にならざるを得ない。そして、問題が顕在化した時点で**再交渉**するしかないだろう。要はそのプロセスをいかに透明にし、政策内容を説明し、その結果を国民の納得のいくものにするかということであろう。